

令和元年度第1回神戸市市民福祉調査委員会計画策定・検証会議 議事要旨

1. 日 時 令和元年7月23日（火）午前10時00分～午前11時50分
2. 場 所 神戸国際会館セミナーハウス901・902
3. 議 題 (1) “こうべ”の市民福祉総合計画2020の検証評価について
(2) 市民福祉に関する行動・意識調査について

会 長 選 任

西垣委員を会長として選任。

議 題 (1) “こうべ”の市民福祉総合計画2020の検証・評価について

(事務局より資料3に基づいて説明)

○資料(3) P6-P7「基本理念の実現に向けた4つの方向性」について、財政学や行政評価の視点から申し上げる。計画の4つの大項目の評価については、基本的に「目的」「手段」「成果」に分けて考える必要がある。

例えば、「1 フォーマルサービスの安定的供給」でいうと、「福祉サービスの充実」が目的であり、「広報する」ことが手段、「福祉・介護・保育人材の不足の状況」が成果になる。とすると、この一種施策については、目的に向けて手段が成果につながっているのかという評価がないといけないということになる。

「2 市民の能動的参画」については、「神戸市地域コミュニティ施策の基本指針」の具体化」が目的、「地域の基礎データ」の公開、助成金手続きの簡素化」が手段、その後、「市民参画の促進」が恐らく成果になっているわけで、この施策については、市民参画が促進されたかどうかというところが一種アウトカムとしてとらないといけない。

「4 「しごと」と生活の安定」については、「場所や時間にとらわれない働き方の推進」が目的、「垂水駅前地区をモデル地区として、週20時間未満の超短時間雇用をさらに発展させ」が手段、「新たな雇用の創出」が成果になる。なので、この新たな雇用が創出できているかどうかというのがアウトカムとしてとらえないといけない、そういう観点からこれを評価すべきかと思う。

また、総合評価について、基本的にはC、Dは入っておらず、A、Bという自己評価が入っているが、このA、Bというのは、担当課が自身で評価されているわけだが、何をもってAなのか、何をもってBとされているのかという点について、主観的評価なのか、客観的評価なのか。客観的評価だとしたら、何らかの指標に基づいて評価されていると思うが、どういう基準でされているのか教えていただきたい。

●総合評価については、検証・評価シートのそれぞれの事業についての評価を総合的に評価しており、例えば「福祉人材の確保」については、評価A（12ページ）と掲げ、順調に進んでいるとなっているが、これは主観的な評価である。

○そもそも「市民福祉」という領域は、行政がフォーマルに提供するサービスというより、市・市民・事業者の3者協働の中で行っていく事業であるという大義があると考え。この評価自体は、その前提にならっていない印象を受けざるを得ない。年々改善はされているが、もう少しスマートにできないのか。

全体の意見としては、まずは計画の4つの方向性が示されてるが、この4つの方向性とそれぞれの事業・施策について一覧にしてはどうか。4つの方向性について、どういう施策の体系があったのか、それぞれの事業の名前、事業の特性、市の直営なのか、委託なのか、補助・助成でされているのか、もしくは、民間に任せながら協力しているのかということ、その事業の性格をまず書いてほしい。

それと、平成30年度の予算と実績も記載されているが、経年で見ると、各事業の重みづけがよくわかる。どこに重みをつけてこの施策体系をつくったか、あるいは実行されてきたのかということは、経年で比較しないとわからない。来年度も今年度の評価があり、この計画の最終評価にもなるため、どういうことを重点的に取り組んでいかないといけないのか議論するのがこの場であると思うが、それがしづらい。この為、まずは全体をスマートに数値で見せてほしい。そして、その中で、どういう内容があったのか個別の検証・評価シートに入っていくとよいと思う。施策体系を一覧で見ながら、事業についても、事業名・事業の性格・予算・実績を書いていただくと、前提として申し上げている市・市民・事業者が協働でできたのか、できていないのかというところが、しっかり見える。

A、B、C、Dの評価は、単なる自己評価ですので、廃止していいのではないかと。それよりも、「何ができて、何ができなかったのか」というコメントのほうが、市民にとって

は重要で、評価をつけるのであれば、市民による外部評価も入れないと、なかなか客観性は担保できない。もし評価を今後も実施するのであれば、この会議の委員それぞれの専門分野ごとに、市の担当者とワーキング部会、事前に評価の小委員会を開いて、そこで煉ったものがこの会議に出されて、ここの中で総合評価をするぐらいの入念さがないと、非常に粗っぽく、信憑性がないものになる。

個別のことについて。1つは、6ページの、地域のプラットフォームという概念の中での神戸市の地域コミュニティ施策の基本指針というのが出されて、もう3～4年になるわけだが、委員のほうからも、なかなかわかりにくいという意見も出ており、私自身もすごく当初から勉強しているが、そもそもコミュニティ施策が実施できるような地域の体制になっていないというところに問題があると思っている。これで成功しているところは、日常から地域の民主性が担保されて、いろいろな話し合いだとかいうのが日常的になされている地域は割と成功しているが、やっているところは数少ない。神戸市と協定を結んでいるところは単数に過ぎないと思う。190ぐらいある小学校区の中で実施できるとは思わない。時期尚早という感じがある。それよりも、もっともっと地域を耕しながら、もっともっと具体的に日常にお話し合いのできる環境をつくらないと、どんどん形骸化していくおそれがある為、いろいろなデータを駆使しながら、自分たちのまちが、実際はこういうふうになっている、こういう社会資源があるというふうなことを勉強しながら、みんなが、まちのことを資源的にも知り合えるような関係、話し合える関係づくりがもっと基本にないと、これは成功しないと思うため、その辺を書いていただいたらとても嬉しい。それが34ページのコミュニティについてにも来るのだろうかと思う。

そのために、「アドバイザー派遣制度」もあるが、アドバイザーが派遣されようがされまいが、とにかく地域の中で自主的、自発的にそういった勉強をしながら、話し合える環境づくりがとても大事である。

それから、来年度がいよいよ最終総括の年度になるが、そのときに、こういう評価の仕方というより、横串が要ると思った。例えば、この全施策の中で「人づくり」という、そういうテーマでそれぞれを見ると、ものすごく多岐に、この4つの基本方向すべてにおいて「人づくり」という問題が出てくる。では、この市民福祉の振興にあたって、どういうレベルの市民をどの程度まで養成することによって実現できていくのかというビジョンが見えないので、今、神戸市のいろいろな地域福祉にかかる人材養成の研修がどれぐらいあるのか調べてみようと思っているが、ものすごくたくさんあるわけで、それは、それぞれ

の主体がそれぞれ考えてやってきた、この歴史的経過は仕方がないと思うが、いよいよ総合計画2020年の総括評価にあたっては、どういう人材をどこが養成していくのかというふうな体系だったものがない限り、群雄割拠のような状況から脱していくことができないと感じる。

この為、私どもが関連している施策も結構あるが、コミュニティビジネスのところに出てきたり、いやいや、これは福祉じゃないのかなあというふうに思うところもあったりする。ネットワーク者についても、こういう特別専門職から、今回は市民福祉なので、市民がかかわれるようなサポーター研修だとか、それから、認知症の人は、入口と出口の施策はしっかりしたが、真ん中がないだとか。そうやって認知症と診断された人でも、地域での暮らしが十分できる方々に対して、オレンジサポーターの人たちが十分対応できるような施策があるかといったら、ない。あの人たちは、たくさん人が生まれたが、活動につながっていないという弱さがあるので、どうやって修了生の人たちをグループ化する、あるいは事業の中に、活動の中に組み込んでいくのかという視点も要る。いずれにしても「人」がいなければ、この市民福祉なんて成り立たないので、そういう観点からこの全施策を横串を刺して、そういう視点からも評価をするようなことをしていただきたい。

それについては、最終出口の中に事業の大胆な見直しが必要なのではないと思う。それは廃止も含むということ。この施策については、いよいよ時代も、あるいは少なくなってきたので廃止をするということも含めた提案もできるような評価委員会にしていきたい。

人づくりあり、それから、重要なのは「協働」という視点。共にどうやって企業、NPO、地域団体、行政がやったのかという、その協働という視点からも見て、どれほど進んでいるのかというふうな視点も重要。

●本計画自体は、介護・児童・障がいなどの各個別計画の上位に位置づけられている地域福祉計画を兼ねているため、各個別計画を包括しながら全体を通しての方向性を示しており、どうしても本計画自体の評価の表現がしにくいところがある。

ただ一方で、いただいた意見の通り、評価をどう見せていくのかは大きな課題である。

昔は計画があって、その後で評価という流れだったが、一概にそれが正しいとは言えず、どう見せるか、どのようにアウトカムを出すのか、そのためにどういう計画を立てるのかという逆の視点も必要なのかと考える。そのあたりについても、本日の委員の意見をいた

だいたいで、来年度の最終評価という形になるかと思う。そこでまた改善し、その方向性を踏まえ、新しい計画をどのように定めて、アウトプット、アウトカムをどのように定めていくのかということをも十分考えていきたい。

○全体を通した部分で、数年来この会議に参加し、改善した点も実感している上で、2点意見がある。

1つ目は、検証・評価シートを読んでいると多少違和感を覚えるのが、各項目に書かれていることは、市がやっていることが書かれていて、それに対するチェックになっているので、それ以外のことが入っていないという部分。例えば、40ページだったら、「若い世代等に向けた地域とのつながりづくり」で、若い世代のつながりというのは、ここでは、「ワークキャンプ」「トライやる・ウィーク」という、神戸で定着している大事な事業が記載されており、それで若者の参画を図っているということになっているが、肌感覚だと、それ以外にもNPOがやっていることや、図書館に多くの若者が来館しているとか、もしかしたらここに記載されていないところで、「若い世代と地域のつながり」に関連する変化があるかもしれないのが、この検証・評価シートのフォーマットに従ってやっていることで記載されずに、このシートが神戸の総合計画であるというふうに出してしまっていることに違和感がある。そこが出ないのがもったいない。なので、例えば評価に「市民の側からの」というような項目が入ればいいのかかわからないが、それが1つ目。

2つ目は、担い手活動以外の部分を載せにくいとは思いますが、最初の基本理念のところでは、どのように市民たちが意思決定を行い・・・という、そういう意味でのローカルガバナンスの部分が全然出てこない。例えば、当事者団体の方たちは、すごく意見を言うようになってきているとか、3年前と比べたらこのような意見が出ているとか、NPOが連合して、こういうふうに市に意見を言っているとか、それって、ものすごく市民福祉の大事な部分だと思うが、それぞれの事業についてになると、そういう市民の声が、多分散らばってはいけるけれども、わかりづらく、地域福祉計画でもあるのに、もったいない。それをどう入れたらいいのか。各項目に分けるのが無理であれば、それを別途入れるのかというふうに思う。

○唯一市民からの出席者として、私たち市民の声がどれだけ市や区に届いているのかというのを考えた。「神戸市地域コミュニティ施策」だが、これも策定した方がいいが、なかなか

か地域に根づかないというか、定着しないというような現状がある。地域の人たちから聞くと、「あんな難しいもん、わからへん」と言われるわけである。この検証・評価シートを見ていても、地域というか、一般の住民の人たちがこれを見て、どれだけ理解できるのかというのはとても不安に思う。その辺、もう少しかみ砕いて、もっと見やすくしてほしいというような意見については、とても賛同できる。

それと、よく住民から言われるのが、できるだけ横文字は使わないでほしいということ。この資料にはちゃんと日本語訳もついているが。若い人は入っていけるかもわからないが、特に私たち世代になると、「これって、どういう意味？」となる。地域で活動している私でも、「「プラットフォーム」って一体？」と思った。今までさんざん聞いてきた言葉であるが、一体どういう意味かと思ったら、何か確たる意味はないみたいで、地域で活動している人たちがそこに集まれば、そこがプラットフォームという受けとめ方がいいのかと改めて認識して、きょうこの会議に来たような次第なので、その辺もいろいろな意味で考慮していただけるとありがたい。

○成果をどういうふうと考えていくかということについて触れていただいたが、確かに、せっかくいろいろな事業が進んでいるという計画の中で、それがちゃんと市民に伝わるということは非常に大事である。そのご指摘に基づいて、恐らくこれからどういうふうに関証・評価するのかということの根本に触れる発案をいただいた。

具体的なところは、もちろんそれぞれが計画の部分として反映していくこともすごく大事であるし、全体としてそれが統一した形で伝わっていくという、しかもそれが市民に届くというのはどのようにすればいいんだろうと思うが、今までのところで、市のほうから、今後具体的に検討していくという方向性みたいなものほどにお考えか少し触れていただきたい。

●これまでの議論を聞き、非常に大切なことが2つあった。

1つ目は、もちろん成果をどういうふうに関わりやすく市民に伝えるかということ。

2つ目は、そもそもこの計画は一体だれのためのものなのかということ。

もちろんだれのためかということ、市民のため、市の中で活動してくださるNPOを含めて、事業者、市役所の仕事も入るし、企業の仕事も入る。計画そのものは、いろいろな方が参画しましょうというふうにはなっているが、そこに出てくるものというのがどうして

も行政よりのものになってきてしまっていると感じる。本来それではいけないはずなので、そういった視点をいかに今後、来年度の評価や、次期計画の中でも取り込んでいけるのか。それを盛り込みながら、でも、かつシンプルに、明快にというふうな形での評価であるとか、方向性というものを出していければと考える。その中で、もちろん前提となる市民福祉の重要性、大切さというものを織り込みながら出していくことができたらと思う。

まだ具体的にこういうふうなアイデアがあるという状態ではないが、時間をかけながら、じっくりと議論させていただきたい。

○基本的には、評価のための評価みたいになっているので、もう要らないのではないか。このA、B、C、Dもよくわからないが、基本的に、主観的だろうが、客観的だろうが、例えば、神戸市が主観的に評価したものが市民の主観的な評価と合っていれば、それは主観的評価でよく、それがゴールとなる。

私としては、委員の皆さんとは逆で、もうごちゃごちゃしたことは正直要らないと思っている。神戸市の中で、介護であったり、保育であったり、どういうところに市として資源を投資していくか、特に高齢者の中では、認知症のこういったところに投資をしていこうとなったときに、結果的に、市民としては、成果をどう伝えられるかは正直どうでもよくて、身近な人から「神戸市に住んでいるから無料で認知症診断を受けられるようになった」「うちのおばあちゃん、無料で診断を受けに行けたで」という口コミで知るべきだと思う。だから、もちろんこういった資料をつくって、市民に伝える義務もあるのだけれど、そこに力を注ぐ必要は余りないのかなあと。

むしろ、各施策のアプローチの方法が決まっているのであれば、もっとそのアプローチに力を入れて、実際にその施策が実行されていることを実感する市民をより増やしていくというところに視点を置いていくことが大切。私は、民間人の立場ですので、自分の顧客に対してどうサービスを提供していくのかみたいところが頭の中にあるので、そういった視点なんですけど、基本的に、こういったことをすると、データであるとか、数値であるとかが当然並びます。その解釈自体も、結局、最後は主観的なので、どんなデータを出そうが、意味はあるが、そこにエネルギーは注ぐ必要はないのかなあとと思う。

例えば、「これだけ喫煙すれば、これだけ肺がんになる確率がありますよ」という統計が出ているが、人間って、自分のお父さんがものすごくたばこを吸っていて、肺がんで死んだとしたら、その人にとってはいわゆる $n = 1$ になる。「自分の目の前でその事実を見

た人は、喫煙しない」とか、「肝臓がんになったから、僕はお酒を飲まない」みたいな、目の前で起こったことに一番納得すると思う。なので、「近所の〇〇さん、市の制度で、無料で認知症の検査を受けに行きたい。私らも行けるのかなあ」「行けるで」みたいなところが一番大事で、そのために市や事業所の皆さんが尽力されていると思うので、そのゴールというものをきちんと評価していくほうがいい。

言葉というのは、力もあるので、非常に大事であるし、「ローカルガバナンス」という言葉は、私自身はいい言葉と思うが、高齢の方々にはよくわからないという意見もある。しかし、わからないのは、もうわからないである意味しようがないと思うんです。砕いて言いすぎると、もっとわからなくなる。なので、そこはそこで割り切って、「わからなくてもいいけども、こういうふうなことが受けられるようになったんだって」ということを、その人たちがわかればいい。

そういう意味でいうと、もう少し言葉に関しても、そういう意味ではつくっていく必要はあると思うが、ただ、もうこの時代に「安全・安心」というのは聞くたびに不安になるので、何が安全で、何が安心なのかという、その辺のところはもっと砕いていく必要がある。

○若干違う意見だが、私は、この計画の評価をどう見せるかというのは結構重要とっていて、ただ、見せ方の問題は確かにあり、成果をきっちり見せていくことはすごく大切だと考える。なぜかという、この成果を出しているのは、行政だけではなく、要は民間も含めた、市民も含めた成果なんだというような出し方をどうやってするかが、キモである。協働と参画を進めるためのツールだというように。なので、この報告書自体は非常に大部になるかもしれないが、また見せ方は別途考えればいいので、その見せ方を使って、どうやって市民を協働と参画に巻き込んでいくのかといういえばツールにしないといけない。

あとは、なぜ行政がすべて参加できないかという、財政的制約があるということと、職員の働き方改革でもあるから。要は今の行政は、すべてのことを抱えるわけにはいかない。なので、この検証・評価シートを見ると、かなり手段の話ばかり書かれていて、レベル的にはアウトプットレベルの話ばかりが書かれている。そうすると、アウトカムに意識が行ってないから、要は、仕事に追われている状態となっている。そうすると、基本的には、アウトカムレベルの話をここのシートに書いて、分科会でアウトプットの話を入れればいいのかというのが私の整理。要は、もっと簡素化してアウトカムレベルにしていくと、手

段のところで要らない手段があるかもしれない。それを整理して行って、スクラップしていくというようなところで、財政的制約の話が出てくる。

財政の話をする、要は、恐らく市職員の働き方は相当疲弊されていると思う。そういうところをどうやって改善していくかというところで、要は、クオリティをどう高めていくかというところのツールに使わないといけない。評価については、評価しすぎると、どんどん疲弊していくので、より簡素化しないといけない。さらに協働する、市民との協働のツールにどう持っていくかというところ非常に重要な視点かと思う。

○違うご意見ということでお話いただいた内容ではあるが、最終的には、市民に伝わっていくというところ。恐らく今、ご指摘いただいたところも、市で非常に頑張っている中で、それが成果として十分に伝わっていないところの問題点についてもご指摘いただいたと思う。

○4つの方向性は、いずれも社会福祉協議会がかかわっているものでございまして、やっぱり現場、各区社協は最前線の現場で頑張っている、そこから得る意見を神戸市へ上げていくということも私ども社会福祉協議会の使命であるため、今後も市・区社協協働で頑張っていきながら、意見も伝えていきたい。

○神戸市制130周年ということで、これが本当に神戸らしい計画なのかということを考えさせられる。「神戸らしい福祉」とか、「こべっ子」と言われる、こども・子育てでは神戸らしいというのをいつもすごく言っている。

神戸は、いろいろな欧米の文化が流れてきているので、それなりの神戸らしいものがあるのではと考えている。個別にはいろいろあるが、BE KOBEなども言われているが、「これは神戸ですよ！」というものを前端的に押し出せるような計画、そういうのが、「全国的にもこれはすごい！」というふうな、基本理念があれば、それに向かったの計画を立てていくのがいいかと思う。

また、「ほっとかへんネット」というのは、地域の社会福祉法人のいろいろな業種が全部集まってネットワークをつくりながら、地域へ向かって発信をしていこうということで、兵庫区ほっとかへんネットの代表をさせていただいているが、これは社会的養護が一番にする仕事だという思いで、割と早くからさせていただいている。その中で、事務局の説明

にもあった生活改善事業なども行っている。先ほど「ゴミ屋敷」とおっしゃったが、ほっとかへんネットの総会などでは「ゴミ屋敷とは言わない」と言っている。なぜかという、その方のいろいろな今まで生活してきた思いが詰まっているものが捨てられなくて、ゴミのようになっていくということで、「ゴミ屋敷」というのは余り好きじゃないかなと思い、「もの屋敷と言ってくれ」と言っているが、一般的には「ゴミ屋敷」というような表現をしている。生活改善事業は、それに一番に取り組んでいる。今、何でも相談事業と生活改善事業、それと避難所の事業、3つを中心にやっている。それは、区社協の地域福祉ネットワークのものすごい努力で、すごく進んでいる。

話が最初に戻るが、社会的養護のこども達のことを余り出てこない。こども・子育て会議でも発言する時間がすごく少ない。福祉としては、ケアニーズの高いこどもの、その一番大変なところが基本になるようにすると、自然に上は浮き上がってくる。一番大変なところに一番力を入れていただくと、その上はずっと自然に福祉のレベルが上がってくるというふうに思っている。その辺に光が当たらないと、取り残されてしまって、今、児童虐待の問題などがクローズアップされてるが、それでもなかなか光が当たってこないというのが現状。今、人材確保で保育士とかはすごく予算がつき始めているが、社会的養護は余りついていない。乳児院も、母子生活支援施設も、児童養護施設もついていない。そういうところから光を当てていただき、こういうふうなことが基本であると言っていただくと、自然に上は上がってくる。その辺を計画の中にどういうふうに織り込めばいいのかということは今、考えながらおりました。

今やっているほっとかへんネットでも、どんなふうにして地域の方々にネットワークを組みながら利用していただくかということについて、地域って一体何なのか、それが余りわからないのが現状である。今、小学校区が、統合とかですごく大きくなってしまって、どこからどこまでどういうふうな地域であるのか、その辺の基準も要るかと思う。

○今、現場の声ということの大切さに触れていただいていると思うし、そういった気づきこそが、最初の「フォーマルサービスの安定的供給」といったところとつながってくる。それは、時代が変化したり、人々のつながりの中で見つけてくるものは本当に変わっていくし、それをどう捉えていくかということにも触れていただいた。計画期間の5年に一度ということで考えていったときには、やはり大きな変化もあるだろうし、その流れの中でまた新たな課題も見えてくる。

幾つかの事例も出ているが、「神戸らしい」取組みの中で、こういうことが本当に神戸として努力しているといった代表的な取組みについても、どう見せていくかが、この会議の中でも非常に出てきたかと思うので、いろいろな整理の仕方、今日挙げた意見のように、目的・手段・成果といった考え方の一つの整理にもすごく役立つし、経年的な努力が見えてくるということもすごく大事なところなので、その努力も含めてどうやっていくか、ぜひとも今日出てきたそれぞれの意見を踏まえて、今後、神戸市でご検討いただき、また、我々もその中の意見をやりとりしながらよりよいものにしていくということで、よろしくお願ひしたい。

議 題 (2) 市民福祉に関する行動・意識調査について

(事務局より資料4に基づいて説明)

○経年比較のために、アンケート項目をある程度固定化することについては賛成。やはりそうでないとわからないことも多いと思う。

その上でだが、市民福祉総合計画との意識調査のリンクをどう考えるかというところが、すごく大切だと思う。私なりに整理すると、これは理念系なので、これがうまくいくかどうかはわからないが、理念としては、この意識調査は最終アウトカムなのかと思っている。それで、この市民福祉総合計画は一種中間アウトカムのにとらえて、この中間アウトカムがどう最終アウトカムに効いているのかというところを意識しながら、ただうまくいくかどうかかわからないが、ロジックツリーとしてはそうとらえる意識が大事なのかと思った。

とすると、この市民福祉総合計画はどのような中間アウトカムを持っているのかということを考えつつ、じゃあ最終アウトカムとしてこの意識調査がどういうところにつながっているのかは我々としては持ってこないといけない。それは別に意識調査の中で反映する、そこを市民に問いかける、ロジックツリーであるんだよとは言わなくていいが、行政側もしくはこの委員会としては、ロジックツリーは持ってこないといけないと思った。

○ちょっと違うかもしれないが、福祉ですね。皆さん保健福祉局だったり、例えば私のやっている仕事も福祉は福祉である。ただ、その「福祉」という言葉が抱えるものが余りにも大きくなってきているというのと、福祉に頼らないで暮らしている人たちが、例えば、神戸市の中でどれぐらいいるのかというと、恐らく頼っている人のほうが多いと思う。例えば、「子どもを保育園に入れます」、「保育園をもっとつくってください、そうでないと働きません」「でも、その人たちは福祉に頼ってますよね」というと、「福祉には頼ってないです」みたいな。「福祉」というものが感覚自体が違ってきているというところの認識をもうちょっと行政側自体もセンシティブに受け取らないといけない。

いわゆる神戸市がしないといけない福祉というのは、命があつてのくらしなんだけど、もはや「くらしは命より重い」というのが、弊社の合い言葉である。だから、神戸市としては、少なくとも命を守るというか、セーブしていくところで、ライフというところと暮らしということのライフスタイルというのを両方やろうとすると、多分パンクすると思う。我々民間は、神戸市がこういうことをやってくれているから、その次の段階として、ライフスタイルに関してはこういうふうなアプローチをしていこう、サービスを出していこう

ということを考えているのだが、その辺をもうちょっと分けていただいたほうが考えやすいのかなあというところ。

福祉をする人が増えていっている一方で、これだけダイバーシティも高まってきているし、それこそセクシャルに関しても男女以外のセクシャルがこれだけ増えてきているとかも含めると、もう少し多様な感覚でアンケート等をしていきつつも、縮小していかないといけないところもあるのかなあというところ。

あと、神戸市は、例えば、東灘区と西区とでいうと、全く環境が違ふ、県が違ふぐらい違ったりする。スーパーの数であるとか、交通も全く違ふし、地形的なものも違ふ。東灘区だったら、同じ状態でも暮らせる人が西区に行けば暮らせなくなるという、それだけ地形が違ふ中で同じアンケートをして、どういったところにその地形だったり環境によって差が出ているのかみたいなのところも見ていくと、一つおもしろいかなあというのは個人的には思うので、だから、「神戸市らしさ」というのは、何か新しいことをしていくのもそうですけど、神戸市という地形だったり、インフラというものをもう少し理解した上でアンケート調査をしていくというのが、いわゆるそもそものローカルマネジメントなのかなあというふうな気がする。

○ありがとうございます。かなり突っ込んだ話で、「福祉」というもののとらえ方についても、今、非常に大きな差が出てきているというご指摘をいただき、そのあたりも、先ほど、意識をどういうふうにとらえていくかといったところを、このアンケートでどう出していくかという話も含めて、どういう構成にしていくかという意見をいただいた。

また、考え方として、確かに何を最終ゴールにしていくかといったところを押さえていくという意味で、今「横串」という表現をしていただいている、この全体の施策を通して何を一番大事に育んでいくかというところのご指摘をいただいたと思うが、その上で、きょう前半の議題から続いている、「評価」とは何なのかといったところも含め、この調査についても行う視点の大事さについて、いろいろとご意見をいただいた。

アンケートは12月に実施ということで少し時間があるので、何かそれぞれの項目についてもお気づきの点等があれば、事務局のほうにお知らせいただければありがたい。

今日、いろいろと貴重なご意見をいただいて、最初の説明でも、今後、このアンケートの結果を、経年比較も含めてになるが、さまざまな分析を通してということもお話いただいているので、ぜひとも今回の結果をどのような位置づけ、最終的にはアウトカムをど

ういうふうに持っていくかということ、このアンケート自体が、中間アウトカムという表現もいただきましたけれども、その意識を見ていくということで、市民のこういった変化をとらえていくのかといったことを見ていく。それが、最終的には、市民が実感できる施策が行われた上で、その成果としてとらえられるような結果が導き出せるということがすごく大事になってくる。この今回1回ではないですけども、将来を見据えてということで、計画の大きな目標とか、恐らく構成ともかかわってくるということでご議論いただいたかと思う。

〔会議終了後に出された意見〕

議題（１）“こうべ”の市民福祉総合計画 2020 検証・評価シートについて

・1-（1）-①

○「子育てするなら神戸」のプロモーションを展開するとあるが、幼稚園事情が一切組み込まれていない。共働き世帯への制度、保育園等はずいぶん制度化されたように思える。また、学校への学習支援等にも取り組まれているが、幼稚園の文字が出てこない。認定こども園への移行が進む中、自宅で育児中の母親が幼稚園入園に非常に危機感を感じている。3歳児の受け入れなどはごく少数、0～2歳児が繰り上がってくる為と思われる。また、幼稚園入園情報が極めて少なく、プレ保育がますます低年齢化しているように見受けられる。保育園・幼稚園（認定こども園）・小学校や中学校などと同じように福祉問題として取り組む必要があるように思える。

○保育人材確保の広報は街なかでも目立ち、また「ママフレ」サイトも以前より大幅に使いやすくなり、改善が進んでいると感じる。

・1-（1）-④

○生活困窮者への支援と貧困の世代間連鎖の防止に関する取り組みについて、以下のような成果の測定方法が考えられることから、今後検討をされたい。第一に、生活保護受給者等就労支援自立促進事業については、利用者のうちの就労者の割合を成果指標とする。第二に、学習支援事業については、学習支援の事前事後の学力の差を成果指標とする。

○他項目との共通課題だが、ひとり親家庭支援の項目（⑥）に、例えば神戸市内で長年活動しているNPOの事業は含まれておらず、項目としての評価が難しい。

子どもの居場所づくり（⑦）の欄には、「課題を抱える子どもたち」のための助成事業が記載されているが、実際にはこの事業対象は明確に子ども一般対象の（課題発見機能も含むが）地域実践も含まれる。また、公的助成があるとはいえ、これら地域住民・団体・施設による実践を、フォーマルサービスに区分すべきかも要検討である。

本評価シートの枠組み内で解決可能な範疇ではないが、今後、子どもの居場所づくりや学習支援等の概念整理が不可欠な段階にあると思われる。

・1- (2) -①

○福祉サービスの充実に関する取り組みについて、以下のような成果の測定方法が考えられることから、今後検討されたい。第一に、市民福祉大学とスキルアップ・福祉仲間づくりの研修は、離職防止や人材の定着が目的であることから、研修の参加者の離職率と、それ以外の離職率を比較し、前者が低いかどうかを検証できる。第二に、介護職再就職支援講習会については、参加者のうち復職した人の割合を成果指標とする。第三に、福祉・子育て情報の発信については、各種イベントに参加される方々に、どのような媒体でイベントを知ったのかをアンケートで把握し、効果的な広報手段の検討材料とする。

○児童福祉司の増員と区への配置は重要な進展で、全区展開が急務である。関連して（本評価での各項目には分類できない課題であるが）、児童家庭福祉分野も含めて、行政内での社会福祉専門職採用が圧倒的に不足しており、総合的な福祉推進のためには、この土台の人的資源部分の改善が極めて重要であると考えられる。

・2- (1) -①

○ふれあいのまちづくり助成について、地域団体への補助金の助成が事業の目的ではなく、事業の成果に対して補助金を助成しているという原則を確認するべき。そのため、地域団体の活動にどのような成果を期待するのかを明確化し、その成果を行政がモニタリングして評価できる仕組みを構築することが重要である。

○「神戸市地域コミュニティ施策の基本指針」が策定されたが、地域によってそれぞれの実情が違うので、一様に議論できないと感じる。

行政側は働き方改革を実践しているが、地域住民にとっては「これはふれまちで…」と業務が増加複雑化している。後継者不足等の課題を抱え、疲弊がみられる。

・2- (2) -①

○目的が健康寿命の延伸であるならば、健康寿命を成果指標とする必要がある。また、

シルバーカレッジなど研修については、セカンドキャリアの形成を成果指標とするべきではないか。

・2- (3) -①

○「協働と参画」推進助成は、団体への補助が目的ではなく、事業の成果に対する補助であるという原則を確認すべきである。そのため、団体の活動にどのような成果を期待するのかを明確化し、その成果を行政がモニタリングして評価できる仕組みを構築することが重要である。

・2- (3) -②

○ファミリー・サポート事業については、依頼会員と協力会員の数が成果指標になるのではないか。

・3- (1) -②

○「地域福祉ネットワーク事業」事例集の作成については、関係機関の配布によって、地域福祉ネットワークのスキルアップが図られたかどうかを検証しなければならない。

・3- (2) -③

○民生委員活動のスキルアップ研修については、参加者のスキルアップにつながったかどうかについて、参加者にアンケートをとり、研修そのものについての PDCA サイクルを確立することが重要である。

○民生委員・児童委員、主任児童委員は、地域で必要な存在である、が最近はなり手が少なく人材確保に苦勞している地域が少なくない。民生委員・児童委員の役割が多岐にわたり、秘密保持を求められるなども特殊性もあり、負担に感じる人もいるようである。検討要。

・3- (3) -①

○地域支え合い推進員による見守り訪問世帯数や育成支援コミュニティサポートグル

ープ数による実施状況が、年々、減少している。これは、「地域見守り活動」を「地域支え合い活動」へ切り替えてゆくために発生していると思われるが、それならば「地域支え合い活動」の成果指標を示すことが必要である。

・4- (1) -①

○ソーシャルビジネスを支援する取り組みについては、起業数が成果指標になるのではないか。

議題（２）市民福祉に関する行動・意識調査について

○市民福祉総合計画にある各種の施策の成果は中間アウトカムとして位置づけるならば、市民福祉に関する行動・意識調査は、神戸市の福祉施策の最終アウトカムを表現できるものだと考えられる。そのため、個々のアンケート項目が、市民福祉総合計画のどの施策に関連しているかを明確化することが重要である。いわば、ロジックツリーの構築である。

ただし、多くの福祉施策は、市民全体を対象にするわけではなく、限定された対象者への施策である場合が多い。一方で、市民福祉に関する行動・意識調査は（サンプル調査ではあるが）市民全体への調査になっており、ここにギャップが存在する。また、市民福祉に関する行動・意識調査は５年おきの実施であることにも注意しなければならない。市民福祉に関する行動・意識調査による最終アウトカムの把握や経年比較は重要であるものの、福祉施策そのものの成果を表現するのは、施策単位の間接アウトカムであると考えられる。

原則的に、市民福祉に関する行動・意識調査は最終アウトカムの測定、市民福祉総合計画は中間アウトカムの設定と業績管理、それぞれの専門分科会は各種アウトプットの業績管理を担当するという整理でよいのではないか。これによって、市民福祉総合計画を簡素化できるのではないか。

○問５ 同居者を選択するのに、「続柄」と「年齢区分・障害有」が単純に並んでいる点に違和感がある。障がい児と要介護の親がいる場合、子どもについて「息子・娘」と「障がいのある方」、親について「親」と「75才以上」で、計４つ○をつける形になる。

特に、「障害のある方」の記載に違和感が大きい。解決策として、例えば、問５を二つに分けて、続柄（1-6, 11）を先に問い、次に「その中に次に該当する方はいますか」として、「乳幼児、障がい、高齢、後期高齢」等とするのも一案か。

今後の課題だが、問１０の問いで、本調査の主題の一つでもあろう「地域活動（ボランティア活動）」という用語・概念は、今日の実態にあわない面もあると感じる。

「市民福祉」の調査であり（小地域福祉の調査に留まらず、市民社会の概念）、例えば、「ボランティア活動（町内会などの地域活動や、NPO等のテーマ型の活動、どち

らも含む)」等と、今後でも検討が必要かと思えます。現在の問10だと、福祉分野で大変重要な当事者団体の活動は、把握できず、「その他」になってしまう。(文化教養講座への参加、は項目にあるのに)

その他

○福祉施策の成果について、成果指標を定めることができれば、目標最終年度にどのような状態を目指すべきか（成果目標）を定めることになる。成果の明確化は、行政や市民が、何のために働くのか、何のために協働するのか、これを明確化することと同じである。成果目標は分かりやすい形で公開して、市民と行政の協働によって到達する目標とする（成果の共有化）。成果があがらない手段（取り組み）については縮小または廃止を検討するべきである。このことが、行政の働き方改革につながる。

事業を委託する場合は、団体への補助ではなく、成果への補助であることを原則とするべき。したがって、委託する団体へは、成果を明確化し、成果をモニタリングする仕組みの構築が重要になる。

○認知症対策「神戸モデル」により、認知症のハードルがぐっと下がったように感じる。先日の地域ケア会議でも、参加の医師が絶賛していたが、まだまだ他人事の感もいがめない。「認知症や障害も持つ人たちにやさしいまちづくり」が地域に根付くことを願う。障害を持つ方々が住むグループホームなどが、地域住民と軋轢が生じているなどを見聞きし、心を痛める。

○計画の基盤となる、各分野の各事業（保育者確保の人数、トライアルの人数変化等）について意見議論は終わりが無い面もあり、本計画については分野横断的な事業や、各分野での重要な新規取り組み、地域・社会での福祉に関わる市民参加、の部分にフォーカスして議論すると建設的かと思う。

子どもの居場所については（子ども食堂も学習支援も）概念も実践も様々だが、だからこそ、神戸での大きなフレームを明確にしておくことが、実践や支援拡充、その評価のためにも不可欠。具体的には、フォーマルサービスとしては本来、放課後児童クラブ、学校施設開故事業やユースプラザ等があり、それ以外に、小地域内での集いの場、抱えるテーマごとの集い、低所得家庭支援の事業等々がある全体像なのではと思う。事業ごとではなく、“子ども中心の視点”で、ある一人の子どもに対して、どんなサービス・支援（様々な主体、地域活動も含む）があり、成果が出ているのかを示すのが、本来は横割り・総合的な本計画の視点であり、そうした示し方を（次回計画以降なりで）意識することが今後一層重要になる。